

## 令和4年度総務部予算見積総括表

### 一般会計

令和4年度予算見積額	122,169,131 千円
令和3年度当初予算額	120,194,936 千円
差引増減額	1,974,195 千円
対前年度比率	101.6 %

### 高知県債管理特別会計

令和4年度予算見積額	97,019,840 千円
令和3年度当初予算額	93,501,465 千円
差引増減額	3,518,375 千円
対前年度比率	103.8 %

### 高知県収入証紙等管理特別会計

令和4年度予算見積額	804,229 千円
令和3年度当初予算額	854,402 千円
差引増減額	-50,173 千円
対前年度比率	94.1 %

(注)上記には、人件費を含まない。

## 様式 2

### 1 令和 4 年度予算の基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした社会・経済構造の変化への対応の一環として、「デジタル化」、「グリーン化」の観点から取り組みをより一層進めてまいります。
- 具体的には、「デジタル化」を、『高知県デジタル化推進計画』に基づき、①県民サービスの向上、②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興、③行政事務の抜本的な効率化の 3 つのビジョンで推進します。
- 総務部における県民サービスの向上に向けた取り組みとして、地域間・世代間におけるデジタルデバイス（情報格差）を解消するため、新たに地域において特にデジタル機器に不慣れな高齢者に対して、身近な場所でスマホの操作や活用方法を教えることができる人材を養成します。
- また、行政手続きのオンライン化をさらに進めるとともに、新たに民間で広く普及している電子契約システムを導入することで、インターネット上での契約を可能とし、時間や経費の削減を図るなど、サービスの向上につなげてまいります。
- 次に、市町村のデジタル化を支援するため、外部のデジタル専門人材の活用による現地訪問やオンラインでのアドバイスなど、きめ細かな支援を行い、デジタル化に関するワンストップ相談窓口の機能強化を図ります。
- さらに、行政事務の抜本的な効率化として、県庁内部の働き方に関する取組でも、県庁ネットワークの無線化に向けた環境整備や、人事評価など人事関係業務のオンライン化など、デジタル化を進めてまいります。
- 総務部における「グリーン化」の取り組みとしては、本庁舎の集中管理公用車を、走行時にCO<sub>2</sub>を排出しない電気自動車に更新し、県が率先してグリーン化に取り組むことにより、脱炭素社会に向けた県民への意識醸成・啓発につなげていきます。
- これらの取り組みとともに、「共感と前進」の県政を実行するための県民との広聴事業や、マイナンバーカードの普及・促進などに向けた取り組みを継続的に取り組んでまいります。

## 2 令和4年度一般会計予算見積額

単位：百万円

( ) 内は一般財源

	R4当初 見積額	R3当初 予算額	増減 (R4 - R3)	主な増減理由
1 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	248 (245)	260 (259)	▲ 12 (▲ 14)	・テレビ特別番組の見直し：▲5 (▲5)
2 政策の総合調整機能の強化	155 (154)	147 (146)	8 (8)	・寄附（こうちふるさと寄附金）の増に伴う記念品配送委託料やポータルサイト手数料の増：10 (10) ・関東高知県応援団発信力強化事業の増：0.9 (0.9) ・SNS情報発信力の強化による増：0.6 (0.6)
3 県民サービスの向上と財政健全化の両立	1,899 (1,780)	1,817 (1,675)	82 (105)	・税務システム整備委託料等の増：92 (92) ・住宅・土地統計調査費の増：7 (0) ・就業構造基本調査費の増：45 (0) ・経済センサス費の減：▲62 (0)
4 スリムで元気な体制づくり	180 (174)	185 (173)	▲ 5 (1)	・職員研修委託料の減：▲5(5)
5 市町村や地域の自立支援	784 (764)	690 (683)	94 (81)	・水道広域化推進プラン策定委託料の増：38(38) ・マイナンバーカード普及促進事業委託料の増：21(21) ・市町村財政安定化資金貸付金の増：45(45)
6 情報化の推進	1,501 (1,384)	1,665 (1,535)	▲ 164 (▲ 151)	・高度無線環境整備推進事業交付金の増：35 (35) ・情報通信基盤高度化推進交付金の増：20 (20) ・共通認証システム構築事業の増：10 (10) ・情報セキュリティクラウド使用料の減：▲158 (▲246) ・情報セキュリティクラウド運用委託料の減 ▲70 (▲37)
7 その他	117,403 (107,429)	115,431 (102,682)	1,972 (4,747)	・県債管理特別会計繰出金の増：1,057 (3,723) ・減債基金積立金の増：822 (848) ・参議院議員選挙執行費の増：634 (0) ・県議会議員選挙執行経費の増：111 (111) ・グリーン化（電気自動車への更新）に係る費用の増：64 (7) ・衆議院議員選挙執行費の減：▲675 (0)
<b>部 合 計</b>	<b>122,170</b> (111,930)	<b>120,195</b> (107,153)	<b>1,975</b> (4,777)	

## 令和 4 年度 総務部の施策のポイント

※ ( ) は一般財源、[ ] は令和 3 年度当初予算

## 1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進

**知事広聴事業****700千円 (724千円)****[700千円 (724千円)]**

知事が市町村ごとに産業や中山間分野等の取り組みの現場を直接訪問し、活動されている方々の生の声をお聞きするとともに、その地域の方々と座談会を行います。また、いただいたご意見を庁内で共有し、県政への反映を図ります。

## 2. 市町村や地域の自立支援

拡

次  
世代**マイナンバーカードの普及促進****20,638千円 (20,638千円)****[4,333千円 ( - 千円)]**

広報活動の充実や商業施設等での出張申請受付実施による取得機会の増大、コンビニでの住民票取得など活用機会の拡充に努めることで、マイナンバーカードの普及を促進します。

## 3. 情報化の推進

**(1) 県民サービスの向上に向けた取組**

新

次  
世代デ  
ジ  
タル**スマートフォン活用サポーター養成事業委託業務****6,573千円 (6,573千円)****[ - 千円 ( - 千円)]**

地域間・世代間におけるデジタルデバイド（情報格差）を解消するため、新たに地域において、特にデジタル機器に不慣れな高齢者に対して、身近な場所でスマホの操作や活用方法を教えることができる人材を養成していきます。

新

次  
世代デ  
ジ  
タル**電子契約システムの導入****832千円 (832千円)****[ - 千円 ( - 千円)]**

民間で広く普及している電子契約システムを導入し、インターネット上での契約の締結を可能にすることにより、契約に要する時間や経費の削減、接触機会の減少を図るとともに、さらなる行政手続のオンライン化を進めます。

## 3. 情報化の推進

### (2) 市町村のデジタル化の支援

新

#### 市町村DX（※）アドバイザー

次世代

※【DX（デジタルトランスフォーメーション）】  
デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面で  
より良い方向に変化させる。

5,688千円（5,688千円）  
[ - 千円（ - 千円） ]

デジタル

市町村のデジタル化を支援するため、外部のデジタル専門人材の活用による現地訪問やオンラインでのアドバイスなど、きめ細かな支援を行い、デジタル化に関するワンストップ相談窓口の機能強化を図ります。

### (3) 県庁内部の働き方に関する取組

拡

#### 無線LAN試行環境構築委託

デジタル

4,400千円（4,235千円）  
[2,255千円（ - 千円）]

県庁ネットワークの無線化を図るため、様々な環境での機器設置などの試行を進め、本格実施に向けた環境整備を行います。

次世代

#### 総合人事システム改修委託料

デジタル

7,365千円（7,365千円）  
[ - 千円（ - 千円） ]

紙媒体で実施している所属職員の人事評価のオンライン化や、人事異動などの辞令書をメールで配信するシステム改修により、県庁内の人事業務の省力化を進めます。

## 4. その他

次世代

#### 公用車の電気自動車への更新

グリーン

63,866千円（45,948千円）  
[ - 千円（ - 千円） ]

本庁舎の集中管理公用車を、走行時にCO<sub>2</sub>を排出しない電気自動車に更新し、県が率先してグリーン化に取り組むことにより、脱炭素社会に向けた県民への意識醸成・啓発につなげていきます。